



たけうちまさあき

竹内 正明 議員

(公明党)

録画配信



新しい2つの防犯対策事業

Q 令和6年12月議会で提案した防犯事業について。

A 市民が安全・安心に暮らせるよう、「戸田市住まいの防犯対策補助事業」は、戸建住宅を対象に防犯カメラなどの設置経費の一部を補助金として交付する。「戸田市自動通話録音装置



防犯対策事業



のざわしげまさ

野澤 茂雅 議員

(戸田の会)

録画配信



子供に対する性暴力・性犯罪

Q 教員のわいせつ事案の報道を受け市の取り組みは。



A 子供たちを性犯罪の被害者・加害者・傍観者にしないために、倫理確立委員会、教職員研修、盗撮防止緊急点検、設備安全点検、服務規律指導などで日々対応している。

Q 教育長の臨時メッセージは、大変「心に染みる



へんみともこ

辺見 智子 議員

(戸田の会)

録画配信



市公式LINEの利便性向上

Q 市公式LINEの今後の発展や緊急時の情報発信ルールは。

A 本市ではお知らせの配信、産前産後支援ヘルプサービスなどの申請、粗大ごみの申し込み、通報機能のサービスを提供している。11月の市ホームページリニューアルに合わせLINE画面を改装する予定。他市の先進事例を参考に機能拡充を検討する。緊急時の情報発信は、現状の運用ルールに明確な取

貸出事業」は、65歳以上の高齢者のみの世帯などに装置を貸与する。それぞれ今年度からの新規事業で、本年7月22日に受付を開始した。

北大通り地下の雨水貯留管整備

Q 浸水被害への軽減効果は。

A シミュレーションでは北大通りの一部や戸田駅西口での浸水深はゼロとなり、周辺道路においても一定の効果があり、浸水被害の低減が期待される。

その他の質問

Q リチウムイオン電池が起因の火災事故等の対策は。

A 「リチウムイオン電池等回収袋」を全戸配布する。

内容」であると感じた。その想いは。

A 全教職員が、児童生徒との「教育的関わりの在り方」を見つめ直すきっかけとなるよう発出した。信頼される教育現場を守るため、教職員が自らの在り方と真摯に向き合い、自覚と誇りをもって、児童生徒が安心して学べる学校づくりに全力で取り組む。

中学校部活動地域展開

Q 国が「地域移行」から「地域展開」へと名称変更した意図は。

A 部活動を学校だけでなく、各協議団体・地域人材等と連携し、地域全体で支えていくという考え方をより明確化するための名称変更と認識している。

り決めがなく、現状では緊急時も各部署の判断により配信先の設定をしている。今後、緊急時に公式LINEに登録されている方全員に情報を発信するルールを整備していく。

その他の質問

Q 自転車用ヘルメット着用促進補助金制度の来年度以降の予定は。

A 本補助金制度は、令和8年3月31日で終了予定。



公式LINEを活用しましょう！



ほんだてつ

本田 哲 議員

(日本共産党戸田市議団)

録画配信



小学校給食費無償化

Q 市独自財源で無償化した場合にかかる予算は。

A 年間約4億5千万円である。

Q 子育て世代の保護者の経済的負担のさらなる軽減として、市単独財源で、2026年4月からの小学校給食費無償化の予算を組むよう強く求める。



おいしい給食！子供たちにも大人気！



やざわはるか

矢澤 青河 議員

(戸田の会)

録画配信



交通事故統計の積極的な活用を！

Q 本市では、通学路などの総点検や町会、市民、警察などの情報を基に危険箇所の把握と対策を行っている。一方で、客観的かつ網羅的に全市の危険箇所を把握する手法も必要。今回、埼玉県警の交通事故発生状況マップを活用し、約2年8カ月の間に市内で3件以上事故が発生した交差点を抽出したところ、67カ所が該当した。こうした統計データは危険な交差点などを拾い上げるスクリーニングとして



いしかわきよあき

石川 清明 議員

(公明党)

録画配信



独り住まい高齢者の認知症への対応

Q 認知症の症状が確認された場合の対応は。

A 必要に応じて居宅訪問を行い、本人の状況を確認し適切な支援を行う。また、本人の拒否が強い場合など市が委託している認知症初期集中支援チームと連携し、医学的見地に基づ



認知症ケア相談室の案内チラシ

国保税の子供の均等割減免

Q 県内の複数市が、国保税の子供の均等割を減免している。子育て世代が多い本市でも検討すべき。

A 国・県の方針から市独自の減免制度実施は難しい。
Q 2022年から国は、未就学児の均等割の半額減免制度を実施している。国の制度に上乗せし、現在の半額軽減を全額免除にした場合にかかる予算は。

A 令和6年度決算における軽減額は約900万円。全額免除した場合は、約1,800万円となる。

Q 国の制度に約900万円上乗せし、未就学児の均等割の全額免除の実施検討を強く求める。

有効である。事故多発箇所へ市はどのように対策しているか。

A 事故が多く対策が必要な箇所については、県警から本市に現地確認などの依頼がある。議員提案のマップは詳細な情報が確認できないため活用は難しい。

Q 3年弱で3件以上事故が起きた交差点には、それを超えるヒヤリハットが存在し、決して軽視できるデータではない。客観的データを補助的に用いることで、全市的な傾向を把握し、危険箇所の見落としも防げる。事故多発地点への積極的な対策を要望する。



いた支援を行う。

Q 家族や近隣の方が気付いた場合の相談体制は。

A 相談窓口として、地域包括支援センターや認知症ケア相談室がある。

Q 誰でも気兼ねなく相談できる「認知症相談ダイヤル」を設置しては。

A 誰でも相談できる地域包括支援センターと認知症ケア相談室で引き続き対応していく。

Q チラシやホームページの健康長寿課の連絡先に一言「どんな些細なことでも気が付いたことがあればまずはお電話ください」などの記載をしては。

A 認知症あんしん情報ガイドや認知症ケア相談室の案内チラシ、ホームページに追記していく。